

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	11,377,872	13,373,351	46,119,012
経常利益(千円)	519,990	620,753	1,483,434
四半期(当期)純利益(千円)	163,064	262,809	416,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,214,701	1,485,041	3,199,400
純資産額(千円)	20,191,732	24,603,053	23,316,349
総資産額(千円)	41,986,100	50,839,921	47,650,490
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.29	50.43	79.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	36.7	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	513,106	27,121	1,050,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	786,937	780,965	3,074,820
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	280,465	111,202	2,722,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,890,281	2,786,401	3,337,365

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、韓国のセグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、円高修正による企業業績の回復など、景気回復基調が鮮明になりつつあります。海外においては、米国が景気回復しつつあるなか、欧州景気低迷の長期化や中国などの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においても、欧州市場での需要の低迷が続く一方で、アジア、北米市場など需要は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、特に海外補修用市場における販売が円高修正により回復傾向にあるなか、新車用・補修用両市場において取扱製品の増加や販路拡大、コスト競争力の強化などに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が13,373百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、営業利益は377百万円（同37.8%減）、経常利益は620百万円（同19.4%増）、四半期純利益は262百万円（同61.2%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国新車用部品市場におけるパルプスプールや欧州や東南アジア向けのユニバーサルジョイントの販売が増加したことなどにより、売上高は7,586百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

エンジン部品部門は、海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売回復などにより、売上高は3,159百万円（同9.0%増）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売回復などにより、売上高は2,584百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

海外補修用部品の輸出が回復したことなどの結果、売上高3,116百万円（前年同四半期比17.7%増）、セグメント利益44百万円（同39.2%増）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプの販売が減少した一方で、テンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が増加したことなどの結果、売上高1,305百万円（同0.5%減）、セグメント利益28百万円（同53.0%増）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにパルプスプールなどの新車用部品の販売が増加しましたが、人件費や減価償却費などの固定費や研究開発費が増加したことなどの結果、売上高8,507百万円（同20.5%増）、セグメント利益366百万円（同21.0%減）となりました。

#### 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けのウォーターポンプや等速ジョイントの販売が増加しましたが、販売価格が改善したことなどの結果、売上高348百万円（同24.2%増）、セグメント損失24百万円（前年同四半期は40百万円の利益）となりました。

#### タイ

タイ国内向けウォーターポンプの販売が減少したことに加え、為替相場がパーツ高となったことにより輸出採算が悪化するなどした結果、売上高95百万円（同2.8%減）、セグメント損失23百万円（前年同四半期は55百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が620百万円（前年同四半期比28.7%増）、短期・長期借入金、リースによる資金調達額が304百万円の増加（前年同四半期は112百万円の減少）となるなど収入が増加するなか、割引手形の削減などにより売上債権の増加額が846百万円（前年同四半期は4百万円の増加）、有形固定資産の取得による支出が696百万円（前年同四半期比2.0%減）となるなどした結果、期末残高は550百万円減少して2,786百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前年同四半期は513百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が620百万円（前年同四半期比28.7%増）、減価償却費が661百万円（同18.3%増）となった一方で、割引手形の削減などにより売上債権の増加額が846百万円（前年同四半期は4百万円の増加）、たな卸資産の増加額が236百万円（同165.7%増）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は780百万円（同0.8%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が696百万円（同2.0%減）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は111百万円（前年同四半期は280百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、リースによる資金調達額が304百万円の増加（前年同四半期は112百万円の減少）となったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発費は996千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP.における既存製品の改良等に伴う開発費は90,092千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,208,600	52,086	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,086	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,060,735	4,633,542
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 11,184,582	<sup>2</sup> 12,487,052
商品及び製品	3,679,551	3,917,185
仕掛品	3,526,402	3,936,161
原材料及び貯蔵品	2,539,932	2,732,190
未収還付法人税等	53,722	69,696
繰延税金資産	191,229	208,396
その他	661,581	943,417
貸倒引当金	176,083	192,494
流動資産合計	26,721,654	28,735,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,337,480	4,623,910
機械装置及び運搬具(純額)	8,624,454	9,126,190
土地	5,770,430	5,861,163
建設仮勘定	479,299	645,310
その他(純額)	363,415	429,610
有形固定資産合計	19,575,080	20,686,185
無形固定資産		
その他	267,623	282,870
無形固定資産合計	267,623	282,870
投資その他の資産		
投資有価証券	281,072	347,490
繰延税金資産	477,058	487,032
その他	365,910	328,431
貸倒引当金	37,911	27,236
投資その他の資産合計	1,086,131	1,135,717
固定資産合計	20,928,835	22,104,773
資産合計	47,650,490	50,839,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,962,460	5,110,028
短期借入金	7,362,764	8,057,104
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,479	1,442,455
未払法人税等	93,435	236,196
繰延税金負債	327,201	356,561
賞与引当金	137,381	56,857
製品保証引当金	203,619	194,663
その他	1,855,828	2,593,050
流動負債合計	16,450,171	18,106,918
固定負債		
社債	790,000	790,000
長期借入金	4,200,304	4,262,000
繰延税金負債	41,115	44,397
退職給付引当金	2,187,703	2,358,989
役員退職慰労引当金	252,700	258,100
負ののれん	5,496	-
その他	406,647	416,462
固定負債合計	7,883,968	8,129,949
負債合計	24,334,140	26,236,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,739,690	16,898,271
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	18,564,266	18,722,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	7,584
為替換算調整勘定	809,171	58,117
その他の包括利益累計額合計	808,984	50,532
少数株主持分	5,561,068	5,930,738
純資産合計	23,316,349	24,603,053
負債純資産合計	47,650,490	50,839,921

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,377,872	13,373,351
売上原価	9,408,944	11,182,760
売上総利益	1,968,927	2,190,591
販売費及び一般管理費	1,361,835	1,813,225
営業利益	607,092	377,365
営業外収益		
受取利息	5,082	9,518
為替差益	-	288,659
負ののれん償却額	7,421	5,496
持分法による投資利益	1,307	30,163
その他	17,094	23,692
営業外収益合計	30,906	357,531
営業外費用		
支払利息	61,953	91,173
手形売却損	47,069	14,749
為替差損	2,127	-
その他	6,857	8,220
営業外費用合計	118,007	114,143
経常利益	519,990	620,753
特別利益		
固定資産売却益	363	79
負ののれん発生益	-	632
特別利益合計	363	712
特別損失		
固定資産売却損	5,202	-
固定資産除却損	501	1,034
投資有価証券評価損	32,727	-
特別損失合計	38,431	1,034
税金等調整前四半期純利益	481,922	620,431
法人税等	180,977	203,153
少数株主損益調整前四半期純利益	300,945	417,278
少数株主利益	137,880	154,469
四半期純利益	163,064	262,809

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,945	417,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,802	7,398
為替換算調整勘定	875,451	1,038,515
持分法適用会社に対する持分相当額	11,502	21,848
その他の包括利益合計	913,756	1,067,762
四半期包括利益	1,214,701	1,485,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826,449	1,021,261
少数株主に係る四半期包括利益	388,251	463,779

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	481,922	620,431
減価償却費	559,071	661,405
負ののれん償却額	7,421	5,496
負ののれん発生益	-	632
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,483	5,844
賞与引当金の増減額(は減少)	83,858	80,523
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,956	80,817
製品保証引当金の増減額(は減少)	16,125	18,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,500	5,400
受取利息及び受取配当金	5,938	10,174
支払利息	61,953	91,173
為替差損益(は益)	178,848	247,161
有形固定資産除売却損益(は益)	5,340	954
持分法による投資損益(は益)	1,307	30,163
投資有価証券評価損益(は益)	32,727	-
売上債権の増減額(は増加)	4,035	846,052
たな卸資産の増減額(は増加)	88,898	236,168
仕入債務の増減額(は減少)	120,175	89,197
その他	8,326	213,441
小計	718,673	104,138
利息及び配当金の受取額	5,849	6,683
利息の支払額	63,501	96,606
法人税等の支払額	147,915	41,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,106	27,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117,985	92,326
定期預金の払戻による収入	52,500	30,000
有形固定資産の取得による支出	710,910	696,436
有形固定資産の売却による収入	11,144	5,159
無形固定資産の取得による支出	8,749	7,993
投資有価証券の取得による支出	-	5,601
投資有価証券の売却による収入	1,505	-
貸付けによる支出	24,500	-
貸付金の回収による収入	210	1,464
その他	9,848	15,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,937	780,965

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,847,841	2,281,430
短期借入金の返済による支出	1,643,849	1,884,151
長期借入れによる収入	136,142	330,011
長期借入金の返済による支出	426,176	387,045
リース債務の返済による支出	26,145	36,156
配当金の支払額	99,734	99,409
少数株主への配当金の支払額	68,543	93,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>280,465</b>	<b>111,202</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,592	145,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	505,704	550,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,985	3,337,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,890,281	2,786,401

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に、AG TECH CORP.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,103,971千円	229,203千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	70,819千円	72,451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	3,460,214千円	4,633,542千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,569,932	1,847,141
現金及び現金同等物	1,890,281	2,786,401

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,648,665	1,311,499	7,061,496	280,532	98,761	11,400,956	23,084	11,377,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813,489	466	399,991	1,227,614	530,750	2,972,312	2,972,312	-
計	3,462,155	1,311,965	7,461,487	1,508,147	629,512	14,373,268	2,995,396	11,377,872
セグメント利益	31,690	18,467	464,214	40,221	55,947	610,540	3,448	607,092

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 23,084千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 3,448千円は、セグメント間取引消去34,624千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 38,073千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,116,767	1,305,462	8,507,769	348,394	95,955	13,374,348	997	13,373,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	986,392	1,668	639,203	1,581,399	577,140	3,785,804	3,785,804	-
計	4,103,159	1,307,130	9,146,973	1,929,794	673,095	17,160,153	3,786,801	13,373,351
セグメント利益又は損失 ( )	44,111	28,254	366,753	24,686	23,478	390,954	13,588	377,365

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 997千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失の調整額 13,588千円は、セグメント間取引消去22,428千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 36,017千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	31円29銭	50円43銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	163,064	262,809
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	163,064	262,809
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,411	5,211,411

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

GMB株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。